

知っとくと **得** 情報 = 税の豆知識 =

税理士

山 岡 修 治

〒101-0047
千代田区内神田1-2-2
小川ビル7階
神田合同税理士事務所
TEL 03(3518)2711代
FAX 03(3518)2712
携帯 090(2212)0306
e-mail higumasy@d6.dion.ne.jp



明けましておめでとうございます。本年も「税の豆知識」をよろしくお願いいたします。

さて、新年号であります今回は、巷でささやかれている「2040年問題」について説明したいと思います。**2040年問題とは、日本が超高齢化社会に直面して生じる様々な社会問題の総称です。**

国立社会保障・人口問題研究所が2023年に発表した「日本の将来推計人口」によると、2040年の日本は65歳以上の高齢者が全人口の34.8%に達するとみられています。逆に15歳～64歳の生産年齢人口は、2025年時の推計と比較すると1,096万人も減少します。

WHO（世界保健機関）と国連は、65歳以上の人口（老年人口）が総人口の21%を超えた社会を超高齢化社会と定義していますが、日本は2007年の段階で既に超高齢化社会に突入しています。2040年の日本は、その超高齢化社会をはるかに超えた高齢化社会に突入すると見られています。

こうした2040年の人口構成の変化により、医療、介護、年金などの社会保障やインフラの維持が困難となるほか、労働力不足から経済が縮小するなどの問題が出て来ると予想されています。

1. 2025年問題や2035年問題と違う点

2040年問題について理解するには、その前に迫っている2025年問題やその後の2035年問題についても理解を深める必要があります。

(1)2025年問題とは

2025年問題とは、団塊世代が全て後期高齢者である75歳以上となり、全人口の17.8%にあたる約2,180万人に達することで顕在化する社会問題の総称です。

医療費や介護費などの社会保障費が急増するほか、高まる介護需要に対し約32万人もの介護人材が不足すると予想されています。

(2)2035年問題とは

2035年には、団塊世代が全て85歳以上に達し、高齢者の急激な増加と同時に現役世代の減少が進みます。この年に介護業界に求められる人材は約297

万人ですが、実際に供給できる見込みの数は約228万人にとどまり、約69万人が不足する計算です。さら医療・介護需要は高まり社会保障費が増加、現役時代の税負担が大きくなり過ぎれば、社会保障の仕組みそのものの持続が難しくなります。労働力不足は介護・医療関係にとどまらず、多くの企業が厳しい採用競争を繰り広げ、労働者を獲得するために新たな働き方の模索や環境の整備が必要になります。

2. 2040年問題とは

2040年問題とは、1970年代前半生まれの団塊ジュニア世代（第二次ベビーブーム世代）が高齢者となることによって起きる日本の社会問題の総称です。2040年代には日本の高齢者人口がピークを迎える一方で、労働の担い手となる現役世代の急速な減少が試算されています。その結果、経済成長の鈍化や社会保障制度への負担増加が避けられない状況にあります。

このような課題に対応するためには、高齢者の労働参加の促進や、外国人労働者の受け入れ拡大といった施策が求められます。また、地方の活性化によって都市圏への人口流出を抑制し、子育て支援を強化することで出生率の回復を図ることも不可欠です。こうした包括的な取り組みを進めるためには、政府と民間企業が連携し、短期的な対処ではなく、長期的かつ持続可能な社会の構築を見据えた戦略的対応が求められます。

3. 2040年問題が及ぼす影響

(1)社会保障給付と負担の見直しの必要性

2040年には全人口が1億1千万人ほどになり、そのうち65歳以上の高齢者が34%以上に達し、さらに後期高齢者である75歳以上の人口は20%以上にまで上昇すると予測されています。

同時に、生産年齢人口（15歳～64歳）は2040年には53.9%まで低下する見込みで、2025年の推計と比較するとさらに1,096万人減少します。高齢者の増加に伴い医療・介護に関する社会保障費が増大する一方で、生産年齢人口の減少により納税者は減

少し、社会保障制度に対する一人当たりの負担は増加することになります。

(2)医療介護人員の不足

2035年には団塊世代が全て85歳以上になり、需要が高まる介護業界で必要な人材は約297万人と試算されており、現状では約69万人の不足が予測されています。これは2025年時点の介護人材不足(約32万人)を大きく上回る数字であり、介護の人手不足は急速に拡大します。

(3)公務員の不足

2040年には高齢者の急増に伴い医療・介護、福祉など公共サービスの需要が急増するほか、老朽化したインフラ整備も社会問題化すると予測されています。しかし、生産年齢人口は減少しており、企業でも採用を急ぐ中で、地方自治体の職員をはじめとした公務員の確保は困難になると見られています。公務員の不足は公共サービスやインフラの機能低下などの問題に繋がるため、持続可能な社会のためにも対策が必要です。

(4)労働人口の減少による経済の縮小

国内の生産年齢人口(15歳～64歳)は2025年の推計から2040年までに約1,096万人の減少が予測されています。この急激な減少により労働力不足が深刻化すれば、経済全体の生産性低下を引き起こし、国内総生産(GDP)の伸びは鈍化、経済全体が縮小していく可能性が高まります。

(5)企業の人手不足

高齢化や生産年齢人口の減少が原因となり、様々な産業や業種において労働力不足が問題になると予想されています。これが進むと採用コストの上昇はもちろん、生産性の低下や業務の遅延、サービスの品質低下などが起こり、企業の競争力が低下する可能性があります。

4. 個人が2040年に備えてとるべき対策

2040年問題は少子高齢化に伴う様々な問題が折り重なっており、将来の個人の生活にも大きく影響を与えかねない深刻なものです。そのため**個人レベルでできる備えや対策を実行することも大切**です。

- (1)資産形成と老後の備え
- (2)健康の維持
- (3)スキルの向上とキャリアプランの見直し
- (4)住まいや生活環境の見直し
- (5)コミュニティ参加と人間関係の構築



「出生率と合計特殊出生率」

「出生率(普通出生率)」とは人口1,000人当たりの1年間の出生数を表したものの。日本では厚生労働省がまとめており、出生数を人口で割り1,000を掛けて計算されます。



「合計特殊出生率」とは、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。それぞれの年齢の女性が、その年齢のときに産んだ子どもの出生率を、15歳～49歳まで合計したもの。

合計特殊出生率は、一人の女性が一生の間で産む子どもの数が分かります。

出生率は、一定期間に生まれた子どもの数を人口で単純に割ったものに対して、合計特殊出生率は、一人の女性が生涯に産む子どもの平均数が分かります。

合計特殊出生率は、その国や地域の人口の増減の予測に役立ちます。

1月の税務と労務

- ・国税／給与所得者の扶養控除等(異動)申告書の提出 本年最初の給与支払日の前日
- ・国税／報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出 2月2日
- ・国税／源泉徴収票の交付、提出 2月2日
- ・国税／12月分源泉所得税の納付 1月13日
(納期の特例を受けている事業所の7～12月分は1月20日)
- ・国税／11月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 2月2日
- ・国税／5月決算法人の中間申告 2月2日
- ・国税／2月、5月、8月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 2月2日
- ・地方税／固定資産税の償却資産に関する申告 2月2日
- ・地方税／給与支払報告書の提出 2月2日

2月の税務と労務

- ・国税／令和7年分所得税の確定申告受付 2月16日～3月16日
(還付申告は申告期限前でも受け付けられます)
- ・国税／贈与税の申告受付 2月2日～3月16日
- ・国税／1月分源泉所得税の納付 2月10日
- ・国税／12月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 3月2日
- ・国税／6月決算法人の中間申告 3月2日
- ・国税／3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 3月2日
- ・国税／決算期の定めのない人格なき社団等の法人税の確定申告及び納付 3月2日
- ・地方税／固定資産税の第4期分の納付 市町村の条例で定める日